

平成 25 年 度 事 業 報 告

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)

I. 概 況

日本経済は、デフレから脱却し成長経済へと移行する重要な局面を迎えておりますが、急激な少子高齢化や人口減少等の構造的な問題が顕在化しております。

また、東日本大震災から3年が経過し、被災地では本格復興に向けた取組が加速しておりますが、福島県では、今なお13万人以上の住民が避難生活を強いられているほか、深刻な風評被害や汚水問題等の課題に直面しております。

当法人会においては平成25年4月1日付けで一般社団法人へ移行し、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業を幅広く取組んできました。

主な事業活動のうち、

税を巡る諸環境の整備改善事業については、税に関する研修会やセミナーを開催し、さらに、一般市民を対象とした講演会やイベントを開催するとともに、全法連が作成したマンガ本やわかりやすい税の冊子を配布しました。また、税の情報を広く地域市民に発信するため「広報誌」及び全法連機関誌「ほうじん」の活用や「e-Tax」普及推進に努めました。

青年部会においては「ゼイとサイエンスショー」「租税教室」の開催、女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」も実施しました。

税制改正への提言事業は、「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めてまいりました。

地域の社会貢献事業については、地域経済の発展につながる研修会及び地域の活性化に役立つ講演会を開催し、地域企業の経営支援に取り組みました。また、美化運動や市民の心を和ませる事業として、花いっぱい運動や熱気球の試乗体験など地域に密着した活動に努めました。

共益事業では、会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業として、組織の強化・充実、広報活動、青年部会・女性部会の充実を図り、会員企業の健全な経営、発展向上に資するため福利厚生事業や会員支援事業に取り組みました。

管理関係については、新公益法人制度に対応した諸規程の整備や法人事業活動体制の確立について管理運営に努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

内 容	回数	参加者	講 師
安倍政権と税制の課題	1	104	森信茂樹氏(中央大学院教授)
平成25年度税政改正の概要	3	36	小千谷税務署担当官
〃 (総会時)	6	74	〃
初心者・新設法人対象説明会	1	51	小千谷税務署担当官
企業向け 相続税・贈与税	3	37	大竹一夫税理士、五十嵐誠税理士、渡辺浩行税理士
今やっておきたい相続・贈与	1	22	大淵賢税理士
法人税の決算・申告の実務	1	18	大淵賢税理士
消費税法改正とその対応	1	59	関東信越国税局 担当官
合 計	17	401	

(2) インターネットセミナー・オンデマンド利用状況 (平成25年4月～3月)

小千谷法人会ホームページネット上での研修 (税関係43件)

利用状況 アクセス数 延べ806件うちログイン263件

- ①税制改正のあらまし 事業継承税制、交際費課税、雇用促進税制
- ②消費税につぶされない極意 消費税の税収と滞納税額、消費税の計算の仕組み
- ③消費税をチャンスに変える 消費税の特性「資金繰を狂わせやすい」
- ④消費税をチャンスに変える 消費税価格転嫁, 納税貯金、収益力強化, 駆込需要
- ⑤中小企業ための税務調査の基礎知識 No1～7
- ⑥相続税、贈与税の税制セミナー
- ⑦経営者が知っておくべき法人税の重要ポイント 期間損益事項、役員給与
- ⑧決算する法人向けセミナー 決算時必ず知っておきたい留意点
- ⑨租税教室—小学校遍—
- ⑩今までにいちばんやさしい経済入門 日本の借金が増えると何がいけない?
- ⑪新社会人なら必須! パワーポイント活用講座
- ⑫ランチェスター戦略式1枚シートで見えた! 成功し続ける社長の法則
- ⑬ナポレオンにみる現代に必要な真のリーダー像とは
- ⑭会社の次の一步を踏出すために! 組織が動くための要件、部下の積極性を引出す
- ⑮軍師官兵衛に学ぶ戦わずして勝 最大のピンチを最大のチャンスへ 中国の大返し

(3) 租税教育事業

青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」事業の展開

- ①租税教室とゼイとサイエンスショー開催 (10/14): 六日町市民会館
- ②女性部会が中心に「税の絵はがきコンクール」を実施し、応募数207点の中から上

位6点を優秀賞に選び、納税表彰式で表彰並びに、11月の税を考える週間に応募作品を公共の場にて展示

④田部井淳子氏講演会開催前に租税教育用DVD放映(11/26)

⑤長岡税務署担当官による租税教室講師養成研修会(12/16)

⑥租税教室開催(税務署管内 8校 9回 1/24~2/25)

小千谷:東小千谷小学校、

北魚沼:広神東小学校、須原小学校、入広瀬小学校

南魚沼:三用小学校、五十沢小学校、六日町小学校、第二上田小学校

(4) 税の広報事業

①小千谷法人会の会報「法人会だより」および全法連機関誌「ほうじん」の配布

②平成25年度「年末調整のしかた」冊子の普及

③税の啓発用マンガ本「税だゼイ!!」(租税教室開催時小学校へ配布)

「税金クイズ」をイベント時開催(2回)

④小千谷税務署管内の税務団体に発行している「税の往還」を配布

(5) 研修用教材の作成・配布

配布したテキスト・パンフレット等

①平成25年度税制改正のあらまし

②会社の決算・申告の実務(研修会時)

③源泉所得税実務のポイント(〃)

④会社取引を巡る税務Q&A(〃)

⑤会社役員のための確定申告実務のポイント(研修会時)

⑥会社の税金ガイドブック(研修会時)

⑦新聞「税のしるべ」(正副会長常任理事)

⑧管内小学6年対象に無料冊子「おじいさんの赤いつぼ」を配付

⑨「税制改正に関するアンケート」の配布・回収(役員)

⑩インターネットセミナーパンフレット

(6) 税制提言活動

新潟県法連がまとめた要望事項は、以下のとおり

平成26年度 税制改正要望事項

総論

第一 経済活性化への積極的取組

長い間続いた円高や国際的にみて高止まっている法人税負担などから、依然国内では産業の空洞化状態が続いている。特に地方の中小企業においては厳しい経営を余儀なくされており、さまざまな形で企業努力をして頑張っているのが現状である。

中小企業の70%が赤字経営であり、税収に大きな影響を与えているが、赤字国家の財政再建には、景気回復による税収の増加が最も重要である。

政府は、中小企業が景気回復の波に乗れるための施策を早急に示し、具体的に行動してもらいたい。

第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成25年度予算によれば、本年度の国債発行42兆円、歳入総額に占める公債金収入46%となった。世界的規模の不景気が原因の税収の落込みとは言え、平成25年度末の国民の借金（国と地方の長期債務残高）は977兆円に達し試算によっては総額1,000兆円となるとされている。これは、まさに破綻同然の財政状況である。

政府としては、思い切った行財政改革を実施し歳出削減を徹底してもらいたい。

新潟県連として次のとおり要求する。

- 1 公務員定数の削減及び給与・退職金の抑制及び公務員継続雇用の可否の適性審査制度の導入
- 2 議員数の削減及び報酬の見直し
- 3 公的資金を投入している特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 公共を積極的に民間へ移行
- 5 市町村合併の効果（経済節減）を早めに出すよう取組む
- 6 特別会計は、その内容があまり、公表されておらず十分なチェックがないまま肥大化してきた、特別会計の抜本的改革が必要である。
- 7 遅れている国の情報公開制度を実行性のある制度として確立すること。
- 8 予算の執行状況について、流用など不適正な使われ方がなされぬようチェックを怠らぬこと。

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引き下げは必要と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得については、累進課税区分の見直しなど行われたが、不公平が生じないよう配慮すべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化が同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大してきている。出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安がものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に対応すべきである。公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることから強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復旧復興予算について

東日本大震災の政府推計被害額は最大で25兆円にのぼり、その復興に必要な予算措置は当面復興財源確保法の成立で集中復興期間5年間で19兆円が処理された。

内容は歳出削減及び税外収入と税制措置等により償還財源を担保した復興債の発行である。これに伴い償還財源としての復興税が制定された。法人税と所得税に時限的に復興特別法人税3年間、復興特別所得税25年間の付加税を課すこととなった。

その他全国の地方公共団体においても地方税について復旧復興のために自ら復興財源の確保をしている。

今後も引き続き復興財源が問題視されると予想されるが、法人会としては極力各省庁の無駄を省き、また知恵を出し合って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼らないように要望する。

(基本事項)

制度の改正要望事項

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、激しい経済環境に置かれていることから改善する点が多い。

このため以下の改革を要望する。

1 中小企業の軽減税率適用課税所得の引上げ

昭和56年以来、中小企業の軽減税率適用課税所得は800万円以下に据え置かれているが適用所得額は少なくとも1,500万円程度に引上げることを要望する。

2 中小企業の交際費課税の見直し

交際費は経営運営上必要欠かせない経費であることから、平成25年度税制改正では交際費課税の特例が一部見直されたが、更に進んで全額損金扱いにするよう要望する。

3 企業会計原則の税法について

企業会計の原則は、実務の中に慣習として発達したものの中から一般に公正妥当と認められている処理であることから、税法もできる限り原則に近づける処理を要望する。

第二 個人所得税制について

税率構造の累進緩和や諸控除により所得課税の負担は軽減されてきており、国際的に見ても低い水準となってきた。しかし、配偶者特別控除の制度の縮減、定率減税の廃止、年金課税の見直し等で個人の税負担は増加している。公平・中立・簡素の三原則に立って、広く薄く公平に税負担するよう税率構造の見直しを要望する。

1 税率構造の更なる是正

平成18年度改正で税率構造が4区分から6区分となったが、近年平均的所得水準が下落し全体的に下方シフトしているため、高額所得者層との格差が拡大している、これらも考慮した税率構造改善が必要である。

2 諸控除等の見直し

(1)各種控除制度の更なる見直しを、簡素化すること。

(2)それにより税負担が重くなり過ぎる場合は、基礎控除引上げをして調整すること。

第三 消費税制について

消費税率引上げについては、平成26年4月1日8%、平成27年10月1日10%とすでに引上げが決定している。危機的な財政状況、少子高齢化による財政需要の増大を考えると引上げはやむを得ないが、引上げの前に徹底した行財政改革を実施し歳出入の見直しを行うこと。更には、実施の時期については景気への配慮が必要である。また、消費税の持つ逆進性から見て低所得者対策を充分検討し、実施までに国民の理解を得られるよう努めること。配分については、地方消費税の配分率を高め大都市との税収格差に悩む地方への手厚い配分制度の確立を要望する。

第四 相続税制について

事業継承税制については、適用要件の緩和、負担の軽減、手続きの簡素化など、制度の使い勝手を高める見直しは行われたが、従来からの要望事項である非上場株式の評価方法を見直す減額措置の拡充について、引き続き要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

(1)地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税局がそれぞれ目的に応じた評価を示しているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。

(2)土地の評価は、その土地の利用価値を見て「収益還元価格」で評価するよう改めること。

(3)居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業に係る事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収「あり、なし」と不公平であり市町村合併の際問題とされているケースがある。負担の公平さから見ても不合理であり廃止すべきである。

3 外形標準課税について

資本金1億円超の法人については、既に平成16年度から適用されたが、経営基盤の弱い

中小企業に対しては従来通り対象としないことを要望する。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすること。

第六 環境税制について

環境税については、法定外目的税として環境を理由に導入が検討されているが、税の用途やC o 2削減効果等については明確でない。将来、導入される場合は、既存のエネルギー関係税や特定財源制度等、税全体の中で対応すべきである。また、C o 2を吸収する森林を保有する地方には税の還元を考慮する。また、国連機関I P C Cの地球温暖化についての基礎資料となる知見の発表にぶれがあり環境税導入に当たっては適正な判断が要請される。

なお、環境保全に積極的に協力した企業に対する優遇税制の検討も必要である。

第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

(個 別 事 項)

第一 法人税関係

1 退職給与引当金制度の復活

企業としては、将来確実に発生する債務を引当てるものであることから、この制度を復活すること。

2 確定申告提出期限の延長

決算事務については、諸手続き等のため2ヶ月以内で完了することがなかなか困難であることにより、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3ヶ月以内に延長する。

3 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とする。

第二 所得税関係

1 土地譲渡所得の損益通算の復活

平成16年度に長期譲渡所得の特別控除が廃止され、かつ土地建物等譲渡所得と他の所得との損益通算が廃止となった。土地流動化促進のために損益通算を復活させること。

第三 相続関係

1 贈与税配偶者控除の引上げ

昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2千万円から3千万円に引上げること。

2 保険金・死亡退職金の非課税限度額の引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引上げる。相続税資金の確保や事業継承に資することになる。

第四 間接税関係

1 印紙税の改正

- (1) 約束手形及び為替手形の非課税限度額は、手形金額が30万円未満とする。
- (2) 売上代金の受取書の非課税限度額は10万円未満の受取書とする。

以上

(7) 税制改正要望大会への参加

①全国法人会税制改正要望大会

月 日 平成25年10月3日
場 所 リンクステーションホール青森
法人会参加者 1,881名（新潟より7名参加）

要 望 大 会

平成26年度税制改正に関するスローガン

- ・まさに、今。国・地方とも聖域なき行政改革の断行を！
- ・持続名納な社会保障制度を確立し、国民の将来不安の払しょくを！
- ・中小企業の重要性を認識し、経済活性化に資する税制措置の拡充を！
- ・所得税は広く薄く負担の求め、努力した人が報われる税制の構築を！
- ・法人実効税率は、欧州・アジア主要国並みの20%台に引き下げを！
- ・本格的な事業継承税制を確立し、地域経済を支える中小企業に配慮を！
- ・消費税引き上げに際しては、景気に配慮するほか行財政改革の徹底を！
- ・国と地方の役割分担を見直し、地方の自立・自助の推進を！
- ・被災地の復興を図るため、税制上の対応を含めて実効性のある措置を！

(8) 要望実現のための陳情活動の展開

①平成26年度税制改正要望書提出 平成25年11月8日

長島 忠美 衆議院議員
谷井 靖夫 小千谷市長
風間 順一 小千谷市議会議長

(9) 全法連主催・税制委員会セミナーへの参加

月 日 平成26年2月18日
場 所 ハイアットリージェンシー東京
内 容 第1講座
演題 「平成26年度税制改正について」
講師 財務省大臣官房審議官 星野 次彦 氏

第2講座

演題 「地方財政の現状と地方税の抜本改革について」

講師 一橋大学政策大学院 経済学研究科教授 佐藤 主光 氏

法人会参加者 500名

2. 地域社会への貢献事業

(1) 経営支援活動 講演会・研修会等の開催状況

内 容	参加者	講 師
経営対策研修会	18名	一財)新潟経済社会リサーチセンター 統括部長 佐藤 孝一 氏
中国の政治・経済情勢と日中間系	180名	政治・経済・外交評論家 石 平 氏
新潟県経済の現状と今後の展望	40名	一財)新潟経済社会リサーチセンター 統括部長 佐藤 孝一 氏
本音で語る!日本と正解と地方のあした	181名	コラムニスト 勝谷 誠彦 氏
反社会的勢力と企業の対応について	7名	小出警察著 生活安全課長
2013年の経済回顧と2014年の経済見通し	81名	(株)ホクギン経済研究所 所長 宗田 俊弥 氏
どうなる日本! これからの日本経済と地域経済	76名	法政大学法学部教授 萩谷 順 氏
経営セミナー 観光の街 湯沢を元気にするために	20名	(有)MAX・ZEN 代表取締役 丸山 結香 氏
合 計	603名	

●インターネットセミナー 労務・健康他 配信アクセス回数 220回 (非会員含む)

(2) 社会貢献事業 講演会の開催状況

内 容	参加者	講 師
人生は8合目からがおもしろい	320名	登山家 田部井 淳子 氏
コミュニケーション講演会 (お客様の心をつかむ話し方)	38名	フリーアナウンサー 伊勢 みずほ 氏
行ってみずほ取材で見た!ご当地グルメの まちおこし	35名	フリーアナウンサー 伊勢 みずほ 氏
合 計	393名	

その他イベント等活動状況

- ①熱気球試乗体験フライト 堀之内地区会 (9/15)
- ” 大和地区会 (10/13)
- ” 塩沢地区会 (11/3)

②花いっぱい運動（花壇の整備）8地区会

- 小千谷地区会・・・小千谷市役所入口
- 川口地区会・・・川口町商工会館脇
- 堀之内地区会・・・堀之内商工会館入口
- 湯之谷地区会・・・魚沼地域振興センター駐車場脇花壇
- 広神地区会・・・広神商工会館脇
- 入広瀬地区会・・・入広瀬駅隣・野山の幸資料館前
- 小出地区会・・・小出病院入口・小出駅前
- 大和地区会・・・八色園
- 塩沢地区会・・・旧塩沢町管内 小学校7校 牧之通り4ヵ所

③清掃活動

- 入広瀬地区会・・・国道252号沿線 清掃、空き缶拾い

④タオルの寄贈（女性部会）

女性部会・100円笑店街イベント、研修会・講演会で集めたタオル障害者施設で布巾に縫製し寄贈。

- 水仙の家 500枚
- 春風堂 500枚

⑤「税の標語入り交通安全反射シール」を作成し、六日町地域小中10校へ寄贈

⑥マレットゴルフ大会（湯之谷地区会）

(3) 配布したパンフレット

- ①具体例で身につく社長の説明力（総会時）

Ⅲ. 共益関係

会員組織の充実・全国各地法人会との連携強化、会員支援のための親睦・交流に関する事業と会員のための福利厚生事業

1. 会員組織の充実

(1) 組織

- 会員数 1,631社（平成26年3月31日）
- 組織率 56.3%（所管法人数 2,895社）

(2) 会員移動状況

期首会員数	期中移動		期末会員数
	入会	退会	
1,678社	3社	50社	1,631社

期首会員数		入会	退会	期末会員数
青年部会	65名	2名	4名	63名
女性部会	62名	8名	0名	70名

(3) 青年部会事業活動

- ①役員会及び通常総会開催 (5/16)
- ②県連青年部会正副会長会議出席 (7/11)
- ③会議及び交流会開催 (9/12)
- ④第31回県連青年部合同セミナーin燕西蒲参加(9/26)
- ⑤ゼイとサイエンスショー開催 (10/14)
- ⑥第27回法人会全国青年の集い広島大会参加 (11/8)
- ⑦本会視察研修旅行参加 (11/21～22)
- ⑨租税教室講師養成講座及び忘年会開催 (12/16)
- ⑩租税教室(1/24～2/25) 8校 9回開催
- ⑪租税教室反省会開催並びに次年度サイエンスショー計画 (3/10)

(4) 女性部会事業活動

- ①役員会及び通常総会開催 (4/16)
- ②簡単帯結び講習会開催 (5/29)
- ③設立20周年式典開催 (6/4)
- ④第10回新潟県法人会連合会女性部会連絡協議会 小千谷参加 (6/4)
- ⑤「税に関する絵はがきコンクール」応募用紙配布 (6/20)
- ⑥県連女性部会正副会長会議出席 (7/26)
- ⑦「税に関する絵はがきコンクール」審査会開催 (9/5)
- ⑧企業視察研修会開催 やまだ織視察、牧之通り散策 (9/26)
- ⑨「税に関する絵はがきコンクール」展示 ((11/8～12/1)
- ⑩「税に関する絵はがきコンクール」表彰式 (11/13) 納税表彰式において
- ⑪富岡製糸場と秋間梅林視察研修会(3/11)

2. 福利厚生事業

福利厚生制度を取り巻く環境は、厳しい経済状況が続いておりますが、厚生委員会および提携保険会社を中心となり地道に活動を展開してまいりました。

(1) 福利厚生制度連絡協議会の開催(青年部会、女性部会役員合同)

月 日 平成25年8月1日
 場 所 魚沼市小出 魚新
 議 題 法人会福利制度推進について

(2) 加入状況

H26.3月現在	経営者大型保障制度	がん保険制度	経営保全プラン
会員加入率	11.77%	18.13%	1.22%
加入企業	192社	298社	20社

(3) 法人会会員健康管理サービス

会員を対象に、健康管理サービスとして、PET/CTがん検診（法人会会員特別価格）を長野厚生連長野PET・画像診断センターと提携して実施。7名受診

IV. 管理関係

会議開催状況

1. 一般社団法人小千谷法人会開催分

(1) 理事会

月 日	平成 25 年 5 月 1 日
場 所	小千谷商工会議所 3F ホール
議 題	①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書（案）について ②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書（案）について ③役員改選について ④総会の日程について ⑤一般社団法人認可について

(2) 通常総会

月 日	平成 25 年 5 月 28 日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ
決議事項	①平成 24 年度収支決算書承認に関する件 ②役員改選（案）に関する件
報告事項	①平成 24 年度事業報告について ②平成 25 年度事業計画書について ③平成 25 年度収支予算書について

(3) 理事会

月 日	平成 25 年 5 月 28 日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ
議 題	①会長選定について ②副会長、常任理事、監事の選定について

(4) 理事会

月 日	平成 25 年 8 月 1 日
場 所	魚沼市小出島 魚新
議 題	①本会、各地区会の事業計画について ②視察研修旅行について

(5) 会報編集委員会

月 日 平成 25 年 8 月 9 日
場 所 小千谷商工会議所 2F 役員室
議 題 ①会報第 16 号発行について

(6) 正副会長会議

月 日 平成 26 年 2 月 3 日
場 所 小千谷商工会議所 3F ホール
議 題 ①平成 25 年度事業報告並びに収支内訳表について
②平成 26 年度事業計画作成について
③理事会開催日程について
④会報委員会開催について

(7) 理 事 会

月 日 平成 26 年 3 月 18 日
場 所 小千谷商工会議所 3F ホール
決議事項 ①平成 26 年度事業計画(案)及び予算(案)承認の件について
②平成 26 年度通常総会開催に関する件について
報告事項 ①平成 26 年度税制改正要望について
②平成 26 年 3 月 15 日現在の会員数について
③会員親睦ゴルフ大会について

(8) 会報編集委員会

月 日 平成 26 年 3 月 18 日
場 所 小千谷商工会議所 2F 役員室
議 題 ①会報第 17 号発行について

2. 各地区会開催分 (総 会 分)

(1) 大和地区会

月 日 平成 25 年 5 月 10 日
場 所 南魚沼市大崎 八百真
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③会員入退会承認の件
④任期満了に伴う役員改選の件

(2) 湯之谷地区会

月 日 平成 25 年 5 月 15 日
場 所 魚沼市 ヤッコム・ゆ〜パーク薬師
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(3) 塩沢地区会

月 日 平成 25 年 5 月 15 日
場 所 塩沢商工会館
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③年会費の決定について
④任期満了に伴う役員改選の件

(4) 小出地区会

月 日 平成 25 年 5 月 21 日
場 所 魚沼市 ますのや
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(5) 六日町地区会

月 日 平成 25 年 5 月 21 日
場 所 南魚沼市坂戸 (有)金誠館
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(6) 堀之内地区会

月 日 平成 25 年 5 月 22 日
場 所 魚沼市堀之内 鮎そばや
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(7) 守門地区会

月 日 平成 25 年 5 月 23 日
場 所 魚沼市 かじまや
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画、会費の徴収額並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(8) 入広瀬地区会

月 日 平成 25 年 5 月 23 日
場 所 魚沼市大白川 (有)喜楽荘
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について

(9) 小千谷地区会

月 日 平成 25 年 5 月 28 日

場 所 小千谷市産業開発センター サンプラザ
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③役員改選について

(10) 湯沢地区会

月 日 平成 25 年 5 月 29 日
場 所 湯沢町湯沢 越後のお宿いなもと
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

(11) 川口地区会

月 日 平成 25 年 6 月 21 日
場 所 長岡市 美よし
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③平成 25 年度会費及び加入金決定の件について
④任期満了に伴う役員改選の件

(12) 広神地区会

月 日 平成 25 年 6 月 26 日
場 所 魚沼市清本 神湯温泉倶楽部
議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書について
②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書について
③任期満了に伴う役員改選の件

3. 新潟県法人会連合会開催分

(1) 総務委員会

月 日 平成 25 年 6 月 7 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
議 題 ①第 1 回理事会・通常総会に提案する事項について
②全法連総務委員会報告について

(2) 県連・新潟法人会合同税制委員会

月 日 平成 25 年 6 月 12 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
議 題 ①全法連税制委員会の結果報告について
②税制改正に関するアンケート調査の結果について
③平成 26 年度要望書作成のための審議

(3) 理事会並びに定時総会

〈理事会〉

月 日 平成 25 年 6 月 18 日
場 所 新潟市 ホテルイタリア軒
議 題 ①通常総会に提案する議案の審議について
②全法連・県法連功労者表彰等について
③主たる事務所移転に関する件

〈総 会〉

(i) 議 事

報告事項

①理事会承認事項

決議事項

①平成 24 年度収支決算承認に関する件

②役員改選(案)承認の件

(ii) 全法連会長表彰状伝達式

(iii) 県法連功労者表彰式

(iv) e - T a x 推進表彰式

(v) 福利厚生制度推進表彰式

(4) 特別講演会および年末懇親パーティー (5 人)

月 日 平成 25 年 12 月 11 日
場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
講 演 「変動する国際情勢と日本の課題」
講 師 同志社大学学長 村田 晃嗣 氏

(5) 県連事務局長会議

月 日 平成 25 年 12 月 13 日
場 所 新潟市西蒲原区石瀬 だいろの湯
議 題 ①全国専務理事会議の伝達
②助成金会計及び会費収入の公益比率について

(6) 関東信越国税局幹部との協議会 並びに理事会

月 日 平成 26 年 2 月 12 日
場 所 新潟市 新潟東映ホテル

〈国税局幹部との協議会〉

協 議 会 ①国税局からの議題

イ 改正(消費)税法等への対応及び消費税滞納の未然防止について

ロ 租税教育の一層の充実に向けた取組について

ハ 国税電子申告・納税システム(e-T a x)の普及及び定着に
ついて

②国税局からの周知事項

- イ 税務署の閉庁日における確定申告の相談の実施について
- ロ 記帳・帳簿等の保存義務の拡大について
- ③各単位会事業活動報告(情報交換)

〈理 事 会〉

- ①平成 26 年事業計画及び予算(案)承認の件
- ②平成 26 年度税制改正要望活動の報告
- ③助成金会計及び会費収入の公益比率について

(7) 県連事務局担当者研修会

月 日 平成 26 年 2 月 13 日
 場 所 新潟市 ANA クラウンプラザホテル新潟
 内 容 実績報告の作成の仕方(定期提出書類)
 講 師 公財)全国法人会総連合 事務局次長 秋山 淳一氏

4. 関信越管内連合会開催分

(1) 局連通常役員総会

月 日 平成 25 年 8 月 22 日
 場 所 さいたま市 ラフレさいたま「櫛」
 議 題 ①平成 24 年度事業報告並びに収支決算書の承認
 ②平成 25 年度事業計画並びに収支予算書の承認
 ③任期満了に伴う役員選任
 講 演 会 講 師 関東信越国税局長 迫田 英典 氏

(2) 事務局担当者研修会

月 日 平成 25 年 12 月 4 日
 場 所 さいたま市 ブリランテ武蔵野
 内 容 ①税の役割と租税教育
 講 師 関東信越国税局 国税広報広聴官 室 長 三浦 哲雄 氏
 内 容 ②パネルディスカッション
 福利厚生制度と保険事務手数料の仕組み
 講 師 公財)全国法人会総連合 財務部次長 山田 芳彦 氏
 大同生命保険株式会社 埼玉支社長 平野 知也 氏
 埼玉県法人会連合会 事務局長 君島 克徳 氏

5. 全国法人会連合会開催分

(1) 第 30 回法人会全国大会青森大会

月 日 平成 25 年 10 月 3 日
 会 場 青森市堤町 リンクステーションホール青森

内 容	<第1部> 記念講演
	演 題 これからの時代の経営とリーダーシップ
	講 師 東レ経営研究所 特別顧問 佐々木 常夫 氏
	<第2部> 全国大会式典
	内 容 税制改正提言の報告と租税教育活動の事例発表

(2) 第30回事務局セミナー

月 日	平成26年3月12日
場 所	新宿区西新宿 ハイアット リージェンシー東京
第1部	新公益法人制度移行後の対応等について
	①機関運営等について
	内容：理事会の運営、規程の整備、立入検査への対応等について
	②助成金関係及び定期提出書類について
	内容：助成金制度に関する監査法人の指摘事項を踏まえた 公益目的事業のあり方、「H表」の書き方等について
	③税務コンプライアンス向上施策について
第2部	平成27年度税制改正提言に向けて
	①取りまとめスケジュール等について
	内容：提言活動結果、政府スケジュール、法人会スケジュール等
	②平成26年度税制改正内容と今後の課題について

6. 小千谷税務署管内税務協力団体協議会開催分

(1) 通常総会

月 日	平成25年6月17日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ
議 題	①平成24年度事業報告・収支決算承認の件
	②平成25年度事業計画・収支予算(案)決定の件
	③その他の件

(2) 役員会・幹事会・編集委員会

月 日	平成25年10月7日
場 所	小千谷商工会議所 2F 研修室
議 題	①平成25年納税表彰式の開催について
	②「税を考える週間」諸行事について
	③税務協力団体協議会長推薦について
	④税の往還79号発行について

(3) 講演会及び納税表彰式(8名)

月 日	平成25年11月13日
場 所	小千谷市産業開発センター サンプラザ

- 第 1 部 ①平成 25 年度納税表彰式
②中学生の税に関する作文の表彰式
③税に関する絵はがきコンクール表彰式
- 第 2 部 小千谷税務署長講演会 篠田 雅史 氏
演 題 財政と税制の現状 ～改正消費税法を踏まえて～

7. その他

(1)小千谷市租税教育推進協議会総会

月 日 平成 25 年 11 月 5 日

場 所 小千谷市役所 大会議室